



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2025年11月6日

東

上場会社名 株式会社ニッスイ

上場取引所

コード番号 1332

URL <https://www.nissui.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 田中 輝

問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画IR部長（氏名） 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	452,943	2.8	19,791	14.6	21,213	11.2	14,296	13.7
2025年3月期中間期	440,682	8.2	17,276	6.1	19,085	12.1	12,576	7.6

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 9,374百万円(△67.5%) 2025年3月期中間期 28,821百万円(15.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	46.56	—
2025年3月期中間期	40.46	—

(注) 2025年3月期第3四半期において、持分法適用会社における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期中間期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	657,016	283,716	41.7
2025年3月期	634,878	285,939	43.6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 274,280百万円 2025年3月期 277,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00
2026年3月期	—	14.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	1.6	34,500	8.6	35,500	0.6	25,000	△1.5	82.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) 西南水産株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	312,430,277株	2025年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	9,157,246株	2025年3月期	1,607,331株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	307,034,032株	2025年3月期中間期	310,828,242株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入し、第1四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT-RS)」に変更しております。当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数307,526株、期中平均株式数543,906株)については期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等の注記)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

前第3四半期連結会計期間において、持分法適用会社における企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。詳細は、P.12「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の拡大や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続している一方、地政学リスクや米国の関税政策に伴う景気の下振れリスク、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いています。

世界経済(連結対象期間1-6月)についても、米国の関税引き上げ前の駆け込み需要とその反動により需給が大きく変動するなど、不確実性の高い経済環境が継続しました。

当社および当社グループでは、本年4月にスタートした「中期経営計画GOOD FOODS Recipe 2」にて「海外事業の成長」「養殖事業の高度化」「不採算事業のターンアラウンド」を掲げ、事業ポートフォリオの強化を推進しています。

当中間連結会計期間においては、国内水産商事事業の回復遅れや食品加工事業における原料価格上昇の影響などがあったものの、前期に苦戦した漁撈・養殖事業や北米水産加工事業の業績が改善したうえ、国内チルド事業などが堅調に推移しました。

このような状況下で当中間連結会計期間の営業成績は、売上高は4,529億43百万円(前年同期比122億60百万円増)、営業利益は197億91百万円(前年同期比25億15百万円増)、経常利益は212億13百万円(前年同期比21億28百万円増)、親会社株主に帰属する中間純利益は142億96百万円(前年同期比17億20百万円増)となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する中間純利益
2026年3月期 中間期	452,943	19,791	21,213	14,296
2025年3月期 中間期	440,682	17,276	19,085	12,576
前年同期増減	12,260	2,515	2,128	1,720
前年同期比	102.8%	114.6%	111.2%	113.7%

セグメント別の概況は次の通りであります。

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	178,806	3,215	101.8%	6,078	2,566	173.0%
食品事業	251,790	11,931	105.0%	16,830	506	103.1%
ファイン事業	7,109	△189	97.4%	174	69	165.4%
物流事業	8,356	102	101.2%	1,238	△86	93.5%
その他(注)	6,879	△2,800	71.1%	346	△279	55.3%
全社経費	—	—	—%	△4,877	△261	105.7%
合計	452,943	12,260	102.8%	19,791	2,515	114.6%

(注) 「その他」：エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

水産事業では売上高は1,788億6百万円(前年同期比32億15百万円増)となり、営業利益は60億78百万円(前年同期比25億66百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

- ・ブリ・マグロの漁獲が堅調に推移し、増益となりました。

養殖事業：前年同期比で減収、増益

【日本】

- ・ブリ・ギンザケの販売価格上昇が寄与したものの、マグロが天然・海外産の供給増により競争が激化し、全体では減収・増益となりました。

【南米】

- ・市況の回復による販売価格の上昇に加え、生残率向上等による養殖成績改善もありましたが、為替影響もあり減収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・ブリ等の販売は堅調に推移しましたが、魚油の価格下落や鮭鱒の原価上昇、エビの販売数量減などもあり、減収・減益となりました。

【北米】

- ・加工事業は、スケソウダラのフィレ・すりみの販売が数量・価格とも堅調に推移、商事事業ではマダラ・鮭鱒・カニの販売が堅調に推移し、増収・増益となりました。

【欧州】

- ・エビ・鮭鱒等の主要魚種を中心にイタリア・ベネルクス等で販売が好調に推移しましたが、為替影響もあり増収・減益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

食品事業では売上高は2,517億90百万円(前年同期比119億31百万円増)となり、営業利益は168億30百万円(前年同期比5億6百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・販売は家庭用のフィッシュソーセージ・ちくわが順調に推移し、業務用も外食・量販店惣菜向け冷凍食品が堅調に推移しました。一方、利益面では米・すりみ原料価格上昇の影響を価格改定でカバーしきれず減益となりました。

【北米】

- ・家庭用は販売が堅調に推移しシェアを拡大しました。業務用は外食需要減少やエビ原料価格上昇の影響を受け苦戦し、全体では減収・増益となりました。

【欧州】

- ・フランス・イギリス・スペインでの販売が堅調に推移したことに加え、主原料である白身魚を価格上昇に備え戦略的に確保していた効果もあり増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

- ・コンビニエンスストアの販売促進効果が大きく、弁当・調理麺・惣菜などの販売が前期に引き続き好調に推移し増収・増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬品原料、機能性原料(注1)および機能性食品(注2)などの生産・販売を行っております。

<当中間連結会計期間の概況>

ファイン事業では売上高は71億9百万円(前年同期比1億89百万円減)となり、営業利益は1億74百万円(前年同期比69百万円増)となりました。

- ・サプリメント向け機能性原料の国内販売が堅調に推移したものの、医薬品原料の販売を下期中心に見込んでい

ることもあり、減収となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当中間連結会計期間の概況>

物流事業では売上高は83億56百万円(前年同期比1億2百万円増)となり、営業利益は12億38百万円(前年同期比86百万円減)となりました。

- ・取扱数量が堅調に推移し、価格改定効果もみられたものの、物流の2024年問題を背景とした人員増に伴う人件費増加や、燃料費の上昇により増収・減益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している機能性表示食品「ごま豆乳仕立てのみんなのみかたDHA」、特定保健用食品「イマークS」などの健康食品。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間期	増減
流動資産	332,568	344,412	11,844
(うち 棚卸資産)	195,008	198,336	3,327
固定資産	302,309	312,603	10,293
資産合計	634,878	657,016	22,137
流動負債	226,179	232,895	6,715
固定負債	122,758	140,403	17,644
負債合計	348,938	373,299	24,360
純資産合計	285,939	283,716	△2,223

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて221億37百万円増の6,570億16百万円(3.5%増)となりました。

流動資産は118億44百万円増の3,444億12百万円(3.6%増)となりました。現金及び預金が49億95百万円増加したこと、棚卸資産が33億27百万円増加したこと、売上増加などにより受取手形及び売掛金が28億43百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は102億93百万円増の3,126億3百万円(3.4%増)となりました。設備投資などにより有形固定資産が74億33百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて243億60百万円増の3,732億99百万円(7.0%増)となりました。

流動負債は67億15百万円増の2,328億95百万円(3.0%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が77億35百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は176億44百万円増の1,404億3百万円(14.4%増)となりました。長期借入金が170億32百万円増加したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて22億23百万円減少し、2,837億16百万円(0.8%減)となりました。親会社株主に帰属する中間純利益を142億96百万円計上したこと、剰余金の配当を49億85百万円行ったこと、公開買付けなどにより自己株式が58億61百万円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定が67億27百万円減少したことが主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,406	16,543	3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,308	△25,633	△9,324
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359	14,446	12,086
現金及び現金同等物の期末残高	20,034	23,843	3,809

営業活動によるキャッシュ・フローは、165億43百万円の収入（前年同期比31億37百万円の収入増）となりました。税金等調整前中間純利益および減価償却費の合計が337億42百万円となった一方で、棚卸資産の増加をはじめ運転資本の増加による資金の減少が112億92百万円、法人税等の支払額が42億18百万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、256億33百万円の支出（前年同期比93億24百万円の支出増）となりました。国内外における生産設備への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出が243億56百万円あったことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、144億46百万円の収入（前年同期比120億86百万円の収入増）となりました。配当金の支払額が49億78百万円、自己株式の取得による支出が60億73百万円あった一方で、短期借入金の増加が268億62百万円あったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月14日に公表の業績予想については変更ありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,707	19,703
受取手形及び売掛金	107,400	110,243
商品及び製品	102,564	103,100
仕掛品	33,172	36,611
原材料及び貯蔵品	59,271	58,624
その他	16,067	16,674
貸倒引当金	△616	△545
流動資産合計	332,568	344,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,204	66,649
その他(純額)	112,734	121,722
有形固定資産合計	180,939	188,372
無形固定資産		
のれん	2,120	1,844
その他	14,929	14,039
無形固定資産合計	17,050	15,884
投資その他の資産		
投資有価証券	30,453	32,608
関係会社株式	49,398	49,685
長期貸付金	8,158	9,315
退職給付に係る資産	330	224
繰延税金資産	4,489	3,778
その他	12,695	13,966
貸倒引当金	△1,204	△1,232
投資その他の資産合計	104,320	108,346
固定資産合計	302,309	312,603
資産合計	634,878	657,016

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,439	56,966
短期借入金	114,104	121,840
未払法人税等	3,639	4,867
未払費用	29,121	27,416
引当金	4,436	4,400
その他	18,437	17,403
流動負債合計	226,179	232,895
固定負債		
長期借入金	95,832	112,865
引当金	249	105
退職給付に係る負債	7,694	7,272
その他	18,981	20,159
固定負債合計	122,758	140,403
負債合計	348,938	373,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,833	21,844
利益剰余金	171,996	181,307
自己株式	△708	△6,569
株主資本合計	223,806	227,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,969	14,536
繰延ヘッジ損益	881	△415
為替換算調整勘定	40,938	34,210
退職給付に係る調整累計額	△1,555	△1,318
その他の包括利益累計額合計	53,233	47,012
非支配株主持分	8,900	9,436
純資産合計	285,939	283,716
負債純資産合計	634,878	657,016

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	440,682	452,943
売上原価	369,945	378,532
売上総利益	70,737	74,410
販売費及び一般管理費	53,461	54,618
営業利益	17,276	19,791
営業外収益		
受取利息	265	298
受取配当金	408	480
持分法による投資利益	2,512	1,129
助成金収入	78	723
雑収入	344	304
営業外収益合計	3,609	2,936
営業外費用		
支払利息	1,608	1,418
為替差損	20	0
雑支出	171	95
営業外費用合計	1,800	1,514
経常利益	19,085	21,213
特別利益		
固定資産売却益	111	412
投資有価証券売却益	122	—
負ののれん発生益	151	—
関係会社清算益	81	—
特別利益合計	466	412
特別損失		
固定資産処分損	235	265
減損損失	—	76
投資有価証券評価損	95	4
災害による損失	236	181
特別損失合計	567	527
税金等調整前中間純利益	18,983	21,098
法人税、住民税及び事業税	5,386	6,068
法人税等調整額	48	△435
法人税等合計	5,435	5,632
中間純利益	13,548	15,465
非支配株主に帰属する中間純利益	972	1,169
親会社株主に帰属する中間純利益	12,576	14,296

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	13,548	15,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△884	1,251
繰延ヘッジ損益	△550	△1,728
為替換算調整勘定	14,579	△6,266
退職給付に係る調整額	△540	249
持分法適用会社に対する持分相当額	2,668	403
その他の包括利益合計	15,272	△6,091
中間包括利益	28,821	9,374
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,846	8,076
非支配株主に係る中間包括利益	974	1,298

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,983	21,098
減価償却費	12,055	12,644
減損損失	—	76
のれん償却額	330	296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	△68
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△591	92
受取利息及び受取配当金	△674	△778
支払利息	1,608	1,418
持分法による投資損益(△は益)	△2,512	△1,129
固定資産売却益	△111	△412
固定資産処分損	235	265
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△27	4
災害による損失	—	181
売上債権の増減額(△は増加)	4,495	△4,824
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,076	△7,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,251	1,953
未払費用の増減額(△は減少)	△6,253	△1,377
その他	△88	△1,860
小計	22,111	20,536
利息及び配当金の受取額	712	1,107
利息の支払額	△1,651	△1,297
保険金の受取額	—	415
法人税等の支払額	△7,766	△4,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,406	16,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△105	△0
有形固定資産の取得による支出	△14,098	△24,356
有形固定資産の売却による収入	154	533
無形固定資産の取得による支出	△533	△488
投資有価証券の取得による支出	△391	△213
投資有価証券の売却による収入	224	0
事業譲受による支出	△403	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	254	△58
長期貸付けによる支出	△7	△2,529
補償金による収入	—	3,203
その他	△1,491	△1,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,308	△25,633

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,714	26,862
長期借入れによる収入	675	18,000
長期借入金の返済による支出	△3,568	△18,030
リース債務の返済による支出	△449	△618
配当金の支払額	△4,355	△4,978
非支配株主への配当金の支払額	△653	△715
自己株式の増減額(△は増加)	△2	△6,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,359	14,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,043	△199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	500	5,157
現金及び現金同等物の期首残高	19,533	18,686
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,034	23,843

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、公開買付けの方法により2025年7月3日付で自己株式7,864,875株を取得いたしました。主にこの影響により自己株式が5,861百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が6,569百万円となっております。

(追加情報)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

前中間連結会計期間において企業結合を行った関連会社への持分法の適用にあたり暫定的な会計処理をしておりましたが、前第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、持分法適用会社において負ののれん発生益を計上しており、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報を見直しております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書は、持分法による投資利益が2,108百万円増加、法人税等調整額が31百万円増加しており、連結包括利益計算書は、それらに加えて持分法適用会社に対する持分相当額が143百万円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	175,590	239,858	7,298	8,253	431,002	9,680	440,682	—	440,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,081	485	256	6,674	16,499	848	17,347	△17,347	—
計	184,672	240,344	7,555	14,928	447,501	10,528	458,030	△17,347	440,682
セグメント利益	3,512	16,323	105	1,324	21,266	625	21,892	△4,616	17,276

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益の調整額△4,616百万円には、セグメント間取引消去61百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,677百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	178,806	251,790	7,109	8,356	446,063	6,879	452,943	—	452,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,117	1,656	207	7,143	17,125	371	17,496	△17,496	—
計	186,924	253,447	7,316	15,500	463,188	7,251	470,439	△17,496	452,943
セグメント利益	6,078	16,830	174	1,238	24,322	346	24,668	△4,877	19,791

- (注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれていない船舶の建造・修繕、運航、エンジニアリング等が対象となります。
2. セグメント利益の調整額△4,877百万円には、セグメント間取引消去58百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,935百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。